

2013年9月11日 中部経済新聞3面

**神鋼造機 低電圧電源車を拡販**

**10年ぶり受注再開**

15年には年20〜25台へ

産業機器メーカーの神鋼造機（本社大垣市本町、米谷副社長、電話0584・89・3121）は、民間、自治体向けに低電圧移動電源車を拡販する。昨年10月に50kVA用低電圧電源車の受注を10年ぶりに再開。2015年には年20〜25台に引き上げる。高圧用と合わせ50台の生産を目標にしている。

同社の移動電源車は持つ。近年は高圧用など緊急時や計画停電、原動機や制御装置など、主力に電力・通信社対策に加え、電力ヒートキVAタイプは約40世帯への車両に搭載し、向けに販売。前3月期クワット時の補助電源帯分の電力供給能力がた自発電専用車。1までに累計9000台超などの需要が増え、200時間以上963年に国内第1号納入実績がある。こうした需要増への連続運転が可能税を製作し50年の歴史を、低電圧電源車は災害対応、低電圧用に再参別価格は3千円、500万。



NECOC西日か受注した低電圧移動電源車

同社の車両は車両重量を8ト以下に抑え、開拓に向けて新車種を開発しやすいうち機動性を高め、騒音の低減も特長だ。すでに全体で20台超の受注残を抱えているが、今期に入って自治体から初め受注した。今後の低電圧用市場の拡大に備え生産ラインを従来の月産1台ペースから6台に増強。年間70台規模まで生産できる態勢を整えている。

2013年9月12日 産業新聞6面

**「移動電源車拡販」**

中部経済新聞・産業新聞に掲載

**神鋼造機**

**移動電源車を増産**

**自治体・民間向け好調**

【大垣】神鋼造機（本社大垣市本町、米谷副社長）は移動電源車の製作台数を現状の年間25台前後から15年度には倍となる50台、売上高として20億円を目指す。これまで電力会社や通信企業向けが中心だったが、BCP対策やコスト削減効果などにより地方自治体や大型工場などでの採用増を見込んでいる。

**年50台、20億円目指す**

移動電源車は車両の上に発電設備を搭載した特殊車両で、同社は1963年から製造を開始しており、これまで累計9000台程度の販売実績を持つている。直近では2011年の東日本大震災が発生する

これに合わせて製作能力は要員等も含め大幅に拡大強化している。例年と年度の上期に受注し下期に製作を行い、その年度内に納入するケースが多いが、本年度は増産で25台から30台程度の製造を手定めている。同社は今後民間向けで150kVAタイプなど低電圧車両の引き合い増加を計画、15年度



移動電源車

での倍増を見込んでい。最近ではパワファーム用としてだけでなく、ピークカット時の電源車稼働によるコスト削減効果なども必要先んじており、販売体制を一段と強化するほか、海外展開も見据えている。